

衆議院内閣委員会ニュース

平成 29.12.6 第 195 回国会第 4 号

12 月 6 日（水）、第 4 回の委員会が開かれました。

1 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

・菅内閣副大臣、小此木内閣副大臣、松山内閣副大臣、梶山内閣副大臣、あかま内閣副大臣、政府参考人及び会計検査院当局に質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

古賀篤君（自民）

- ・足元の待機児童解消政策と同時に人口長期推計や女性の就業率に基づき長期的な視点に立った保育政策を行うべきと考えているが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・障害児施設と保育園の複合施設の設置のような、様々なニーズを把握しきめ細やかな整備を行うことが少子化対策の上で大事であると考えているが、政府の取組について認識を伺いたい。
- ・技能・経験に応じた保育士等の処遇改善に関して、園内における処遇の格差等が生じないよう処遇改善の対象者及び配分金額の決定等を柔軟に行うべきと考えているが、内閣府の見解を伺いたい。

篠原豪君（立憲）

- ・森友学園への国有地売却等に関する会計検査院の報告及び 4 日間の予算委員会における指摘を踏まえ、徹底的な再調査を各省に命じるべきだと考えるが、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。
- ・昨日野党が提出した公文書管理法の改正案は行政文書の定義を見直し、議事録の作成義務等を明記したものであるが、法律がこうなっていれば森友問題の結果も違ったのではないか、会計検査院の見解を伺いたい。
- ・安倍内閣総理大臣が国会を通じて真摯で丁寧な説明を行っていくと言うのであれば国会を延長し、議論を行うべきと考えるが、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。

佐藤公治君（希望）

- ・将来の日本のあるべき姿を考えると、今後の日本の人口の在り方や一極集中と地方とのバランス等について松山内閣副大臣及び梶山内閣副大臣の所見を伺いたい。
- ・我が国の国会の在り方について、政治家同士が議論をよ

り戦わせるシステムにすべきとの考えに対する松山内閣副大臣及び梶山内閣副大臣の見解を伺いたい。

中川正春君（無会）

- ・平成 25 年の災害対策基本法改正によって、地区防災計画制度が創設されたが、同計画に基づく各市町村におけるコミュニティレベルの取組について、実態としてどこまで広げられ、有効に使われているか伺いたい。
- ・北朝鮮籍とみられる船が我が国に漂着している問題について、警察における実態の把握状況及び対応方法を小此木内閣副大臣に伺いたい。

浦野靖人君（維新）

- ・幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態等調査の集計結果において、収入ではなく収益という言葉を使用することは誤りだと考えるが、内閣府の見解を伺いたい。
- ・保育所不足を解消するため、保育士資格を有しない者を配置することが可能となるよう待機児童のいる地域や特区だけでも保育士の配置基準について見直す必要があると考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。

塩川鉄也君（共産）

- ・官民人事交流制度において、民間企業から国の機関に雇用を継続したまま採用される雇用継続型に対して設けられている服務や給与の規制の内容、及びその理由について、人事院に確認したい。
- ・内閣官房の健康・医療戦略室のような政府の中核で企画・立案に従事する非常勤職員に対し、官民癒着防止の観点から規制を設ける必要があると考えるが、梶山内閣副大臣の見解を伺いたい。